

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 秋 田 県
農 業 委 員 会 名 : 羽後町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1763	農業就業者数	1826	認定農業者	355
自給的農家数	368	女性	786	基本構想水準到達者	91
販売農家数	1395	40代以下	167	認定新規就農者	15
主業農家数	281	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	262			集落営農経営	15
副業的農家数	852			特定農業団体	0
				集落営農組織	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3490	423				3910
経営耕地面積	3348	282	133	8	98	3630
遊休農地面積	0.07	2.5	2.5			2.57
農地台帳面積	3482	682	682			4164

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	15				
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3920ha	3329ha	84.92%
課 題	農家の高齢化に伴う離農、各農家における許容集積面積の限界、担い手不足等が影響し、中山間地や条件不利農地の農地集積が一向に進まない状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3351ha (うち新規集積面積 20ha)
	目標設定の考え方:過去2年間の推移から農地集積率85%を目指すため。
活動計画	実質化された「人・農地プラン」を強く推進し、関係機関との連携を強め、利用集積・集約化の円滑化と地域農業の振興に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	6 経営体	7 経営体	7 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	31.1ha	41.4ha	1.24ha
課 題	設備投資や農産物価格の乱高下により、安定した営農環境の維持が困難なほか、厳しい労働環境のイメージが払拭できない農業分野においては、若者の農業離れと新規参入者減少の起因となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	毎年1月に全農家世帯へ発行する「農業委員会だより」にて、新規農業経営参入者にとって有利・有益となる情報を発信するとともに、相談者への包括的対応や支援も併せて行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3912.5ha	2.5ha	0.06%
課 題	今後、高齢化に伴う離農、後継者または担い手不足、不在地主(所有者不明農地)の増加により、遊休農地または荒廃農地が増加していくと考えられる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針に基づき設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25 人	8月～10月	9月～12月
		調査方法	事前に各地区ごとのスケジュール調整を行い、農業委員、農地最適化推進委員、事務局による現地確認を実施する。また、大きく荒廃化が進んだ農地においては、慎重に調査したうえで非農地等の適正な処理を進める。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3910ha	0ha
課 題	転用事務について把握していない住民が多くいることから、違法転用のに係る情報の周知を行うとともに、農業委員・推進委員による監視が必要となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月より実施する農地パトロールの強化を図るほか、毎年1月に発行する「農業委員会だより」やホームページにおいて、違法転用に係る情報を住民へ周知し、未然防止に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入